

ミシェル・リー ワシントン・ポスト 東京・ソウル支局長と懇談

2025 年 8 月 5 日

講師：ミシェル・リー

ワシントン・ポスト紙

東京・ソウル支局長



経済広報センターでは、わが国経済界の対外発信強化に向けた活動を展開している。

その一環として、8月5日、ワシントン・ポスト紙のミシェル・リー東京・ソウル支局長との懇談会を都内で開催した。海外向けの情報発信に携わる広報担当者を中心に 39 人が出席した。リー氏から、韓国大統領選挙と新政権下の日韓関係について説明を聴くとともに活発に意見交換。説明の概要は次のとおり。

■韓国経済状況

2024年12月、尹錫悦大統領（当時）が、1987年の民主化以降初の非常戒厳を宣言し、その後、弾劾訴追され、罷免された。

去る2025年6月3日に大統領選挙が行われ、最大野党共に民主党の李在明氏が、史上最高の得票率で当選した。

その間の韓国は暫定大統領体制となり、指導者不在で国家運営の方向性が定まらなかったことから、個人消費、投資、輸出の全てが減少し、経済成長の鈍化を余儀なくされた。李大統領は選挙期間中、積極的な経済政策の展開を公約しており、その実行に期待したい。

■新政権下での外交政策、日韓、日米韓関係

6月17日、G7サミットが開催されたカナダで、李大統領と石破茂内閣総理大臣による日韓首脳会談が開催された。

李大統領は、日韓協力の重要性を再確認し、両国の関係が未来志向のものとなるよう望んでいると発言した。これは、過去の革新系の大統領に比べてはるかに友好的な対日姿勢であるが、どのような外交を展開するのか、その手腕を見極めたい。

トランプ政権下で米国は大きな変化の時代を迎えており、これが日韓関係や日米韓3カ国の関係に大きな影響を与える可能性がある。バイデン政権下で、中国と北朝鮮に対する安全保障上の懸念から3カ国が歴史的な合意を得たのとは対照的である。

現在、地政学のパラダイムシフトが起きつつあることは明白であり、日韓を含む東アジアにおける政治、経済の動向を注視していくことが必要である。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。